



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 和田 吉高 (TEL) 092 (771) 2172  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2021年3月期決算説明資料 )  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	57,378	△13.8	1,946	△29.0	3,020	0.8	△3,035	—
2020年3月期	66,596	△12.0	2,741	△47.3	2,995	△49.3	2,292	2.3
(注) 包括利益	2021年3月期 △2,125百万円(—%)		2020年3月期 706百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△233.43	—	△9.6	4.5	3.4
2020年3月期	176.26	—	7.0	5.0	4.1
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 34百万円	2020年3月期 80百万円			

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	70,618	30,287	42.8	2,322.61
2020年3月期	63,155	33,001	52.3	2,537.64
(参考) 自己資本	2021年3月期 30,209百万円	2020年3月期 33,001百万円		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,807	△2,568	4,259	19,293
2020年3月期	2,287	△7,722	4,813	10,188

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	—	—	50.00	50.00	653	28.4	2.0
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	653	—	2.1
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		32.5	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,900	△30.5	3,000	54.1	2,900	△4.0	2,000	—	153.77

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、65,800百万円(対前期比14.7%増)であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	13,064,400株	2020年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	57,561株	2020年3月期	59,658株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	13,006,184株	2020年3月期	13,004,875株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2021年3月期 57,000株、2020年3月期 59,200株）を含めております。  
 また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2021年3月期 57,677株、2020年3月期 59,200株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,493	△7.7	1,970	△7.2	2,309	19.0	969	△57.3
2020年3月期	3,783	△86.3	2,122	—	1,940	155.3	2,274	215.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	74.57		—					
2020年3月期	174.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	43,998		24,364		55.4		1,873.20	
2020年3月期	37,863		23,704		62.6		1,822.72	

(参考) 自己資本 2021年3月期 24,364百万円 2020年3月期 23,704百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で持株会社体制へ移行しております。これに伴い移行日以降の事業から生じる収益（営業収益）については、売上高に含めて表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①エネルギー	41,010	32,985	△8,025
	②生活関連	24,215	23,080	△1,135
	③その他	1,310	1,341	31
	調整額	60	△29	△89
	合計	66,596	57,378	△9,218
営業利益	①エネルギー	3,291	1,612	△1,679
	②生活関連	802	1,572	769
	③その他	58	145	86
	調整額	△1,410	△1,383	27
	合計	2,741	1,946	△794
営業外収益		731	1,379	648
営業外費用		477	306	△171
経常利益		2,995	3,020	24
特別利益		711	335	△376
特別損失		747	5,323	4,575
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		2,959	△1,967	△4,927
法人税、住民税及び事業税		1,264	651	△612
法人税等調整額		△596	400	997
当期純利益又は純損失(△)		2,292	△3,020	△5,312
非支配株主に帰属する当期純利益		—	15	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は 純損失(△)		2,292	△3,035	△5,328

当連結会計年度の業績につきましては、生活関連事業における株式会社ケイエムティ（ペット分野）、三生電子株式会社（電子部品分野）及び株式会社システックキョーワ（住宅関連部材分野）の子会社化による増収があったものの、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の下落などにより、売上高は57,378百万円と前年同期比9,218百万円（13.8%）の減収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の下落などにより、1,946百万円と前年同期比794百万円（29.0%）の減益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息177百万円を計上したものの、営業外収益に為替差益561百万円及び雇用調整助成金319百万円を計上したことなどにより、3,020百万円と前年同期比24百万円（0.8%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に減損損失3,921百万円及び投資事業損失692百万円を計上したこと並びに税金費用1,052百万円を計上したことなどにより、3,035百万円の純損失（前年同期は2,292百万円の純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

## ①エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の下落などにより、32,985百万円と前年同期比8,025百万円（19.6%）の減収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の下落などにより、1,612百万円と前年同期比1,679百万円（51.0%）の減益となりました。

## ②生活関連事業

売上高は、前連結会計年度末における株式会社エムアンドエムサービスの株式売却並びに当連結会計年度における新型コロナウイルス感染拡大の影響による衣料品分野での販売減少などにより、23,080百万円と前年同期比1,135百万円(4.7%)の減収となったものの、セグメント利益は、株式会社ケイエムテイ(ペット分野)、三生電子株式会社(電子部品分野)及び株式会社システックキョーワ(住宅関連部材分野)の子会社化などにより、1,572百万円と前年同期比769百万円(95.9%)の増益となりました。

## ③その他の事業

売上高は1,341百万円と前年同期比31百万円(2.4%)の増収となり、セグメント利益は145百万円と前年同期比86百万円(149.0%)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位:百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	流動資産	32,881	40,777	7,896
	固定資産	30,274	29,840	△433
	合計	63,155	70,618	7,462
(内、現金及び預金(長期含む))		(17,953)	(23,880)	(5,927)
負債	流動負債	14,071	25,492	11,420
	固定負債	16,082	14,838	△1,243
	合計	30,154	40,330	10,176
(内、借入金)		(17,077)	(22,562)	(5,484)
純資産合計		33,001	30,287	△2,713
負債・純資産合計		63,155	70,618	7,462

## ①資産

資産合計は70,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,462百万円(11.8%)の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の減少などによる固定資産の減少433百万円(1.4%)があったものの、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加7,896百万円(24.0%)によるものであります。

## ②負債

負債合計は40,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,176百万円(33.7%)の増加となりました。主な要因は、長期借入金の減少などによる固定負債の減少1,243百万円(7.7%)があったものの、短期借入金の増加などによる流動負債の増加11,420百万円(81.2%)によるものであります。

## ③純資産

純資産合計は30,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,713百万円(8.2%)の減少となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加882百万円(-%)があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などによる株主資本の減少3,674百万円(10.8%)によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は19,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,105百万円(89.37%)増加しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,967百万円、法人税等の支払1,825百万円などがありましたが、減損損失の計上3,921百万円、売上債権の減少2,472百万円、減価償却費の計上1,964百万円などにより6,807百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では4,519百万円の増加となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少3,362百万円がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,165百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,090百万円、投資有価証券の取得による支出952百万円などにより2,568百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では5,153百万円の増加となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払650百万円がありましたが、短期借入金の純額借入5,547百万円などにより4,259百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では553百万円の減少となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額607百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は19,293百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	53.6%	57.6%	57.4%	52.3%	42.8%
時価ベースの自己資本比率	31.5%	33.9%	27.9%	18.1%	18.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	5.0年	1.6年	8.1年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4倍	15.9倍	44.8倍	13.2倍	38.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新たに適用される「収益認識に関する会計基準」の影響により、エネルギー事業の石炭販売分野が大きく減収となるため、売上高は399億円となる見通しであります。また、生活関連事業において、株式会社システックキョーワ（住宅関連部材分野）を子会社化したことや衣料品分野の黒字化などにより、営業利益は30億円となる見通しであります。

上記営業利益に加え、支払利息の計上などにより経常利益は29億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を踏まえ、日本基準との差異及び当社グループへの影響等につき調査・検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,953	23,850
受取手形及び売掛金	8,652	7,154
商品及び製品	2,438	3,887
仕掛品	375	1,665
原材料及び貯蔵品	1,352	1,333
その他	2,123	2,968
貸倒引当金	△13	△81
流動資産合計	32,881	40,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,375	8,627
減価償却累計額	△4,816	△5,452
建物及び構築物（純額）	3,558	3,175
機械装置及び運搬具	17,694	17,496
減価償却累計額	△14,500	△16,735
機械装置及び運搬具（純額）	3,193	761
土地	7,184	7,699
リース資産	2,417	2,376
減価償却累計額	△1,139	△1,278
リース資産（純額）	1,278	1,097
その他	1,643	1,880
減価償却累計額	△1,002	△1,186
その他（純額）	640	693
有形固定資産合計	15,855	13,427
無形固定資産		
のれん	9,593	10,748
その他	851	231
無形固定資産合計	10,445	10,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	3,335
長期貸付金	402	803
繰延税金資産	1,422	1,164
その他	668	1,091
貸倒引当金	△285	△960
投資その他の資産合計	3,973	5,433
固定資産合計	30,274	29,840
資産合計	63,155	70,618



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,653	6,406
短期借入金	5,610	12,406
未払法人税等	635	255
賞与引当金	500	498
災害損失引当金	52	—
資産除去債務	2	5
その他	3,616	5,919
流動負債合計	14,071	25,492
固定負債		
長期借入金	11,467	10,156
リース債務	1,199	1,033
繰延税金負債	0	44
再評価に係る繰延税金負債	709	705
役員株式給付引当金	14	41
退職給付に係る負債	305	375
資産除去債務	1,771	1,784
その他	613	696
固定負債合計	16,082	14,838
負債合計	30,154	40,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,220	6,220
利益剰余金	19,471	15,793
自己株式	△111	△107
株主資本合計	34,152	30,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	359
繰延ヘッジ損益	0	12
土地再評価差額金	1,182	1,171
為替換算調整勘定	△2,305	△1,811
その他の包括利益累計額合計	△1,151	△268
非支配株主持分	—	77
純資産合計	33,001	30,287
負債純資産合計	63,155	70,618

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	66,596	57,378
売上原価	55,204	47,398
売上総利益	11,391	9,980
販売費及び一般管理費		
人件費	3,397	3,294
福利厚生費	672	644
減価償却費	203	217
のれん償却額	717	666
その他	3,657	3,210
販売費及び一般管理費合計	8,649	8,033
営業利益	2,741	1,946
営業外収益		
受取利息	306	121
受取配当金	38	39
持分法による投資利益	80	34
為替差益	—	561
匿名組合投資利益	189	181
雇用調整助成金	—	319
その他	117	122
営業外収益合計	731	1,379
営業外費用		
支払利息	171	177
投資事業組合運用損	39	38
為替差損	57	—
シンジケートローン手数料	111	1
その他	98	89
営業外費用合計	477	306
経常利益	2,995	3,020
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	333
関係会社株式売却益	599	—
補助金収入	110	—
その他	—	0
特別利益合計	711	335
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	35
減損損失	392	3,921
投資有価証券評価損	102	—
投資事業損失	※1 17	※1 692
固定資産圧縮損	102	—
災害による損失	89	34
組織再編費用	4	※2 286
感染症関連損失	—	※3 321
その他	23	31
特別損失合計	747	5,323
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,959	△1,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,264	651
法人税等調整額	△596	400
法人税等合計	667	1,052
当期純利益又は当期純損失(△)	2,292	△3,020
非支配株主に帰属する当期純利益	—	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,292	△3,035

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,292	△3,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△371	388
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	△1,215	493
その他の包括利益合計	△1,586	894
包括利益	706	△2,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706	△2,142
非支配株主に係る包括利益	—	16

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,233	17,821	△111	32,516	342	0	1,192	△1,089	445	—	32,961
当期変動額												
剰余金の配当			△653		△653							△653
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			2,292		2,292							2,292
土地再評価差額金の 取崩			10		10			△10		△10		—
自己株式の取得				△0	△0							△0
連結子会社の自己株 式の取得による持分 の増減		△13			△13							△13
連結範囲の変動			0		0							0
自己株式の処分					—							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△371	0	—	△1,215	△1,586	—	△1,586
当期変動額合計	—	△13	1,650	△0	1,636	△371	0	△10	△1,215	△1,596	—	39
当期末残高	8,571	6,220	19,471	△111	34,152	△29	0	1,182	△2,305	△1,151	—	33,001

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,220	19,471	△111	34,152	△29	0	1,182	△2,305	△1,151	—	33,001
当期変動額												
剰余金の配当			△653		△653							△653
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,035		△3,035							△3,035
土地再評価差額金の 取崩			11		11			△11		△11		—
自己株式の取得				△0	△0							△0
連結子会社の自己株 式の取得による持分 の増減					—							—
連結範囲の変動					—							—
自己株式の処分				4	4							4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						388	11	—	493	893	77	971
当期変動額合計	—	—	△3,678	4	△3,674	388	11	△11	493	882	77	△2,713
当期末残高	8,571	6,220	15,793	△107	30,478	359	12	1,171	△1,811	△268	77	30,287

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,959	△1,967
減価償却費	2,292	1,964
減損損失	392	3,921
のれん償却額	717	666
固定資産除却損	14	35
固定資産圧縮損	102	—
固定資産売却損	0	0
固定資産売却益	△1	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	△27
受取利息及び受取配当金	△345	△160
支払利息	171	177
シンジケートローン手数料	111	1
為替差損益(△は益)	△13	△160
持分法による投資損益(△は益)	△80	△34
匿名組合投資利益	△189	△181
投資事業組合運用損益(△は益)	39	38
投資有価証券評価損益(△は益)	102	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△599	—
雇用調整助成金	—	△319
負ののれん発生益	—	△333
補助金収入	△159	—
投資事業損失	17	692
災害による損失	89	34
組織再編費用	4	286
感染症関連損失	—	321
売上債権の増減額(△は増加)	1,346	2,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248	△1,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,311	1,889
未払消費税等の増減額(△は減少)	279	△279
その他	△491	1,797
小計	4,183	9,049
利息及び配当金の受取額	343	234
利息の支払額	△173	△177
雇用調整助成金の受取額	—	319
補助金の受取額	159	—
災害損失の支払額	△36	△28
組織再編費用の支払額	—	△167
感染症関連損失の支払額	—	△306
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,179	△1,825
その他	△8	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287	6,807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,787	△1,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	101	14
投資有価証券の取得による支出	△254	△952
有価証券の償還による収入	—	100
投資有価証券の償還による収入	—	21
匿名組合出資金の払戻による収入	8	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,263	△4,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,414	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,956	3,362
その他	15	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,722	△2,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,830	5,547
長期借入れによる収入	6,500	1,990
長期借入金の返済による支出	△2,565	△2,441
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△641	△650
シンジケートローン手数料の支払額	△111	△1
その他	△199	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,813	4,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△999	607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,621	9,105
現金及び現金同等物の期首残高	11,809	10,188
現金及び現金同等物の期末残高	10,188	19,293

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 投資事業損失

インドネシアGDM社(PT Gerbang Daya Mandiri)への投資に対して、以下の投資事業損失を特別損失に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	596百万円
投資有価証券評価損	17 〃	95 〃
計	17百万円	692百万円

## ※2 組織再編費用

生活関連事業の衣料品分野において、市場規模に見合った生産体制の構築によって発生した費用を組織再編費用として特別損失に計上しております。

## ※3 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部の連結子会社において店舗の臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費（従業員の人件費、店舗の家賃及び工場の減価償却費等）を感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「エネルギー事業」「生活関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、創業来からグループで保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使し、海外石炭の輸入販売及び仲介を行う石炭販売分野、海外炭鉱への投融資及び海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行う石炭生産分野を中心とするほか、新規事業として太陽光発電を展開する再生可能エネルギー分野で構成されております。

「生活関連事業」は、エネルギー事業における石炭価格・為替の変動、また社会環境やエネルギー資源ビジネスに対応し、収益基盤の安定化・多様化を図るため、新規事業の育成・強化を積極的に推進して参りました。伸縮ストローの製造販売・飲食用資材の仕入販売を行う飲食用資材分野、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産を行う衣料品分野、マスクブランクスの製造・販売や水晶デバイス用計測器・生産設備及び関連するハードウェア・ソフトウェアの製造・販売を行う電子部品分野、シュレッダーを中心とする事務用設備の製造・販売・保守を行う事務機器分野、高品質ペットフードの輸入卸及び企画販売、ペットショップ・動物病院の運営を行うペット分野、住宅及び家具向けの金物及びプラスチック製品の企画・製造・販売を行う住宅関連部材分野、サービス付高齢者向け住宅（2棟）の運営等を行う介護分野で構成されております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において株式会社ケイエムテイ（2020年4月1日株式取得）、三生電子株式会社（2020年4月1日株式取得）及び株式会社システックキョーワ（2021年2月1日株式取得）を連結の範囲に含めており、「生活関連事業」に含めております。



## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー	生活関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,010	24,201	65,211	1,302	66,514	82	66,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	14	7	22	△22	—
計	41,010	24,215	65,226	1,310	66,536	60	66,596
セグメント利益	3,291	802	4,094	58	4,152	△1,410	2,741
セグメント資産	22,380	28,002	50,383	2,706	53,089	10,065	63,155
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,506	658	2,164	55	2,219	73	2,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	803	562	1,366	360	1,726	42	1,768

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額60百万円は、全社資産の賃貸収入82百万円及びセグメント間取引消去△22百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,410百万円は、セグメント間取引消去△4百万円、持分法による投資損益△80百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△1,326百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額10,065百万円には、セグメント間及び振替高の消去△362百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,428百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の遊休不動産、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー	生活関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,919	23,074	55,993	1,305	57,299	79	57,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	6	72	36	108	△108	—
計	32,985	23,080	56,065	1,341	57,407	△29	57,378
セグメント利益	1,612	1,572	3,184	145	3,330	△1,383	1,946
セグメント資産	17,457	44,227	61,685	2,708	64,393	6,224	70,618
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,199	631	1,831	87	1,918	60	1,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584	369	953	43	997	39	1,036

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△29百万円は、全社資産の賃貸収入79百万円及びセグメント間取引消去△108百万円であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△1,383百万円は、セグメント間取引消去4百万円、持分法による投資損益△34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△1,353百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額6,224百万円には、セグメント間及び振替高の消去△1,720百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,945百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の遊休不動産、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,537.64円	2,322.61円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	33,001百万円	30,287百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円	77百万円
(うち非支配株主持分)	－百万円	77百万円
普通株式に係る純資産額	33,001百万円	30,209百万円
普通株式の発行済株式数	13,064,400株	13,064,400株
普通株式の自己株式数	59,658株	57,561株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,004,742株	13,006,839株

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	176.26円	△233.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,292百万円	△3,035百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,292百万円	△3,035百万円
普通株式の期中平均株式数	13,004,875株	13,006,184株

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株主が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において59,200株、当連結会計年度において57,000株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において59,200株、当連結会計年度において57,677株であります。